

1. 全体財務4表（概略版）

令和元年度決算にかかる全体財務4表（概略版）は、下記のとおりです。

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	277,928,094	固定負債	73,307,386
有形固定資産	268,094,154	流動負債	5,870,619
事業用資産	102,899,824		
インフラ資産	161,178,825		
物品	4,015,505		
無形固定資産	8,407		
投資その他の資産	9,825,533		
流動資産	16,565,925		
		負債合計	79,178,005
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	289,052,996
		余剰分（不足分）	△ 73,736,982
		純資産合計	215,316,014
資産合計	294,494,019	負債及び純資産合計	294,494,019

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	56,486,073
業務費用	33,961,322
人件費	5,796,609
物件費等	25,620,994
その他の業務費用	2,543,719
移転費用	22,524,751
経常収益	3,314,259
純経常行政コスト	△ 53,171,814
臨時損失	3,218,384
臨時利益	10,278
純行政コスト	△ 56,379,920

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	189,452,919
純行政コスト (△)	△ 56,379,920
財源	40,219,991
税収等	24,666,913
国県等補助金	15,553,078
本年度差額	△ 16,159,930
本年度純資産変動額	25,863,095
本年度末純資産残高	215,316,014

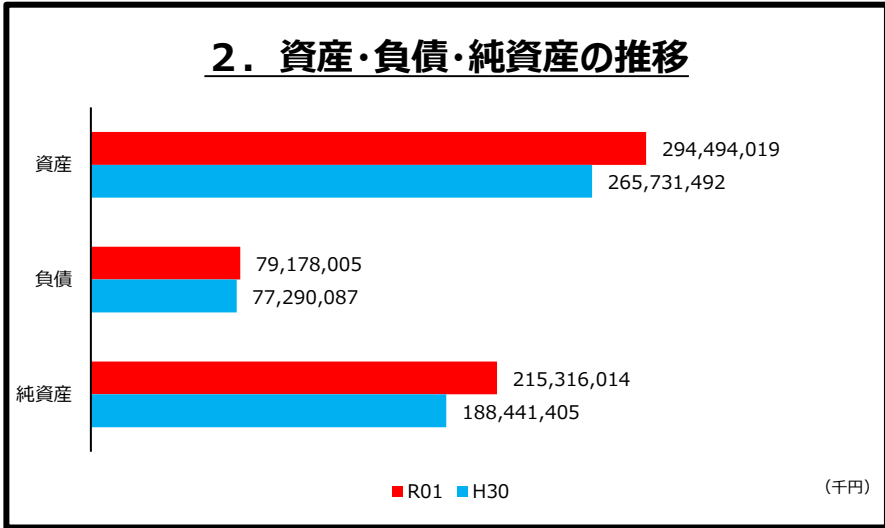
資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

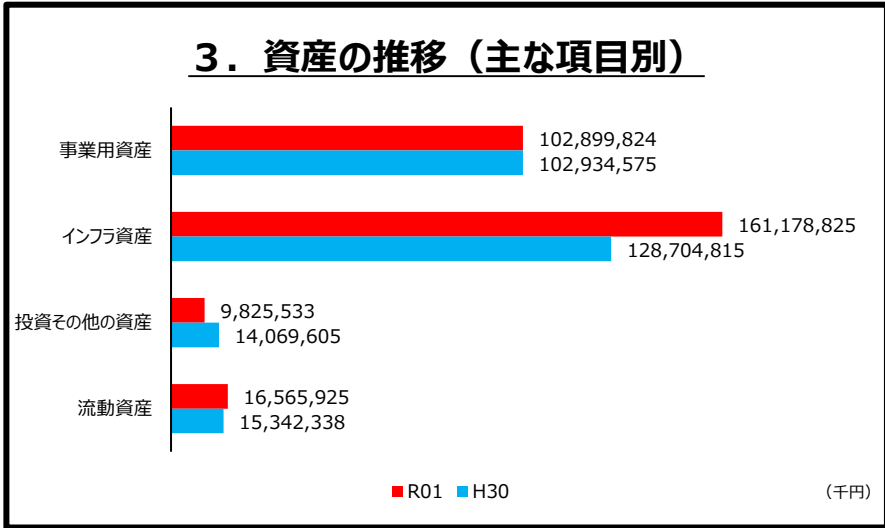
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,674,478
業務収入	39,258,728
臨時支出	3,034,452
臨時収入	1,830,667
業務活動収支	△ 619,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,503,997
投資活動収入	6,987,371
投資活動収支	△ 2,516,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,012,362
財務活動収入	6,034,100
財務活動収支	2,021,738
本年度資金収支額	△ 1,114,423
前年度末資金残高	4,859,163
本年度末資金残高	3,744,740



令和元年度末の資産残高は294,494,019千円となり、対前年度比+28,762,527千円の増となりました。

令和元年度末の負債残高は79,178,005千円となり、対前年度比+1,887,918千円の増となりました。

この結果、令和元年度末の純資産残高は215,316,014千円となり、対前年度比+26,874,609千円の増となりました。



（1）事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国保診療所や魚市場など他の会計に属する資産も含まれます。

令和元年度末の残高は102,899,824千円となり、対前年度比△34,751千円の減となりました。

減の主な要因は、魚市場の減価償却累計額の増によるものです。

（2）インフラ資産

固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産で、一般会計等で保有する資産のほか、水道施設や下水道施設など他の会計に属する資産も含まれます。

令和元年度末の残高は161,178,825千円となり、対前年度比+32,474,010千円の増となりました。

増の主な要因は、道路整備の進捗により取得価格が増となったことや、前年度末において未計上だった資産を追加登録したことによるものです。

（3）投資その他の資産

固定資産のうち、有価証券や出資金、基金（流動資産に属するものを除く）などの資産です。

令和元年度末の残高は9,825,533千円となり、対前年度比△4,244,072千円の減となりました。

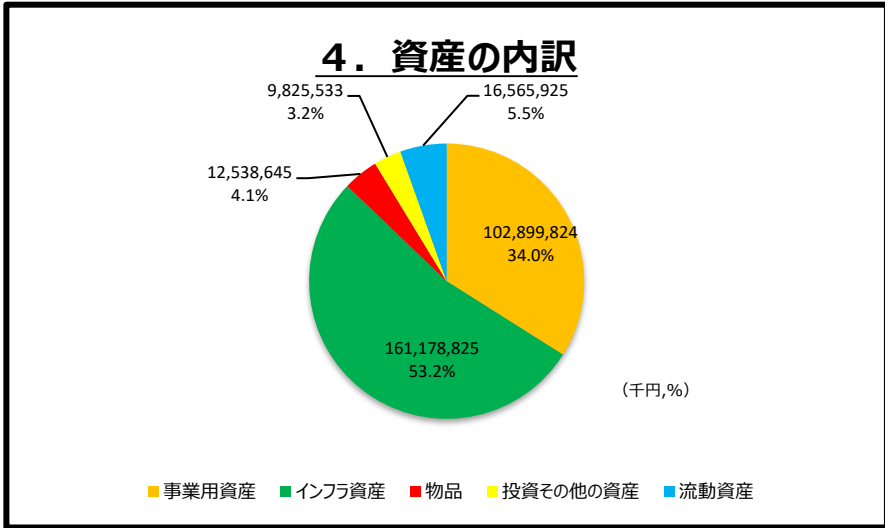
減の主な要因は、復旧・復興事業等に充てるため、基金（特定目的基金）を取崩したことによるものです。

（4）流動資産

現金預金や基金（財政調整基金・減債基金）などの資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国民健康保険事業財政調整基金や介護保険財政調整基金も含まれます。

令和元年度末の残高は16,565,925千円となり、対前年度比+1,223,587千円の増となりました。

増の主な要因は、災害公営住宅家賃低廉化事業等に係る収入に伴う剰余金の減債基金への積み立てを行ったことによるものです。



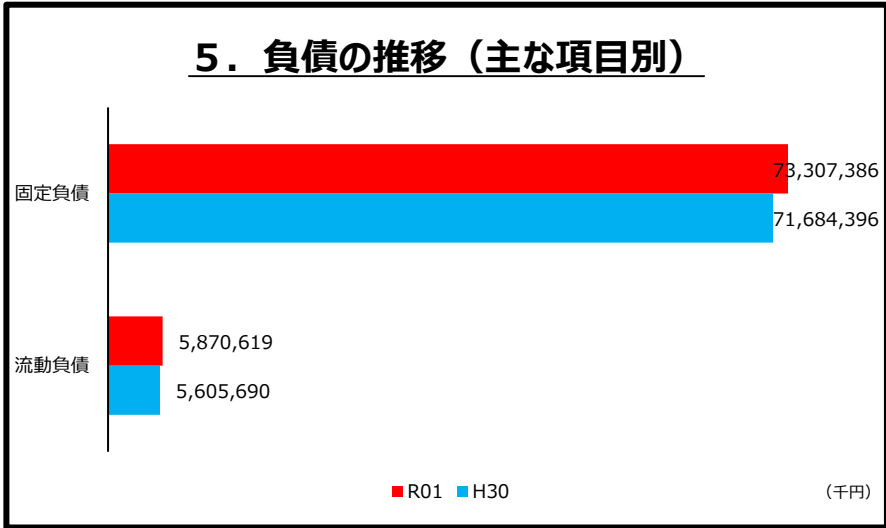
令和元年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」（「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産）の割合が全体の91.3%を占めています。

また、この中でも道路や河川、上下水道施設などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の3.2%となっていますが、このうち基金（特定目的基金）の額は8,588,318千円で、「投資その他の資産」の87.4%を占めています。基金の残額は、東日本大震災復興交付基金や東日本大震災復興基金など復旧・復興事業へ充当するために設置した特定目的基金により東日本大震災以後、一時的に増加しましたが、復旧・復興事業の進捗に伴い毎年度減少しており、今後も継続して減少することが見込まれます。また、「投資その他の資産」の割合もこれに伴って減少することが見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の5.5%となっていますが、このうち基金（財政調整基金・減債基金）の額は11,097,876千円で、「流動資産」の67.0%を占めています。



（1）固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和元年度末の残高は73,307,386千円となり、対前年度比+1,622,990千円の増となりました。

このうち「地方債」の額は53,403,968千円となり、対前年度比+1,708,783千円の増となりました。

「地方債」の増の主な要因は、小中学校への冷房設備の設置や、令和元年台風第19号に係る災害復旧などにより発行した地方債の増によるものです。

（2）流動負債

地方債（1年以内償還予定のもの）や賞与等引当金などの負債です。

令和元年度末の残高は5,870,619千円となり、対前年度比+264,929千円の増となりました。

6. 住民一人当たり貸借対照表

全体財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

令和元年度末現在における市民一人当たりの資産額は5,757千円、負債額は1,548千円、純資産額は4,210千円となりました。

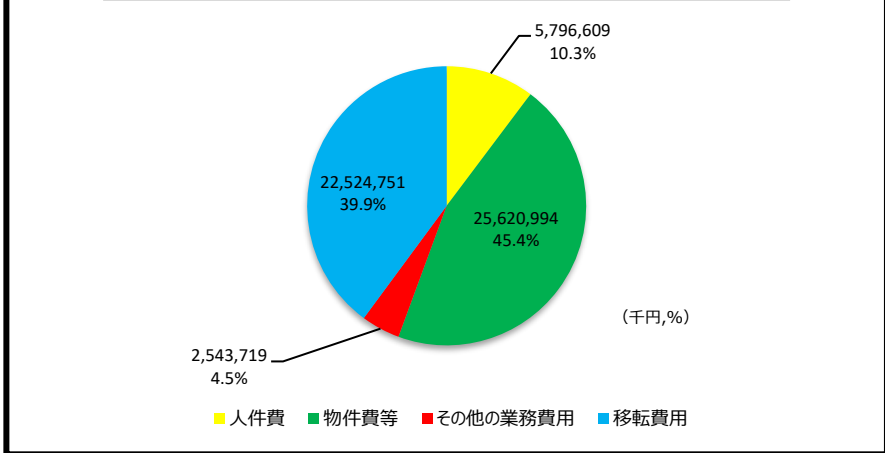
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,433	固定負債	1,433
有形固定資産	5,241	地方債	1,044
事業用資産	2,012	長期未払金	
土地	817	退職手当引当金	97
立木竹	54	損失補償等引当金	
建物	2,417	その他	292
建物減価償却累計額	△ 1,391	流動負債	115
工作物	219	1年内償還予定地方債	84
工作物減価償却累計額	△ 123	未払金	23
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	7
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	1
その他		負債合計	1,548
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	19	固定資産等形成分	5,651
インフラ資産	3,151	余剰分（不足分）	△ 1,442
土地	85		
建物	100		
建物減価償却累計額	△ 47		
工作物	6,048		
工作物減価償却累計額	△ 3,222		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	187		
物品	245		
物品減価償却累計額	△ 167		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	192		
投資及び出資金	14		
有価証券	7		
出資金	7		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	3		
長期貸付金	7		
基金	168		
減債基金			
その他	168		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	324		
現金預金	73		
未収金	33		
短期貸付金	1		
基金	217		
財政調整基金	142		
減債基金	75		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,757	純資産合計	4,209
		負債及び純資産合計	5,757

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年3月31日現在の人口：51,150人)

7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は5,796,609千円となり、経常費用全体の10.3%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は25,620,994千円となり、全体の45.4%と経常費用の中で最も大きい割合を占めています。保有する施設数が多い団体ほど、この割合は高い傾向にあります。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は2,543,719千円となり、経常費用全体の4.5%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費などの「移転費用」は22,524,751千円となり、全体の39.9%と経常費用の中で二番目に大きい割合を占めています。国民健康保険事業による医療給付費、介護保険事業による介護サービス給付費などもこの費用に含まれます。

8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末純資産残高 (A)	189,452,919
純行政コスト (△) (B)	△ 56,379,920
税収等 (C)	24,666,913
国県等補助金 (D)	15,553,078
本年度差額 (D (B + C + D))	△ 16,159,930
本年度純資産変動額 (E)	25,863,095
本年度末純資産残高 (F (A + E))	215,316,014

令和元年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」（経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額）に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が16,159,930千円下回っており、差額は基金からの取崩しや地方債の発行等により賄われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は+25,863,095千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は215,316,014千円となりました。

9. 資金収支の内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末資金残高 (A)	4,859,163
業務支出及び臨時支出 (△)	△ 41,708,930
業務収入及び臨時収入	41,088,395
業務活動収支 (B)	△ 619,535
投資活動支出 (△)	△ 9,503,997
投資活動収入	6,987,371
投資活動収支 (C)	△ 2,516,626
財務活動支出 (△)	△ 4,012,362
財務活動収入	6,034,100
財務活動収支 (D)	2,021,738
本年度資金収支 (E (B + C + D))	△ 1,114,423
本年度末資金残高 (F (A + E))	3,744,740

令和元年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は△619,535千円となりました。

「投資活動収支」は△2,516,626千円となりました。マイナスとなった主な要因は、道路整備事業をはじめとする市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は+2,021,738千円となりました。地方債の償還支出を新規発行額が上回ったこととなりますが、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業債の発行が増となったことが大きな要因となりました。

10. 主な指標の推移

(1) 歳入額対資産比率 <資産合計／歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

H30	R01	増減
4.1	5.0	0.9

令和元年度の当該数値は5.0年となりました。

分子である資産合計は対前年度比+28,762,527千円の増、分母である歳入合計は対前年度比△5,667,596千円の減となったことから、結果として対前年度比で+0.9年の増となりました。

増の主な要因は、小中学校への冷房設備の設置などにより資産が増となった一方、国県支出金の減などにより歳入合計が減となったことによるものです。

(2) 資産老朽化比率 <償却資産減価償却累計額／償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができます。

(単位：%)

H30	R01	増減
57.2	54.5	△ 2.7

令和元年度の当該数値は54.5%となりました。

分子である減価償却累計額は対前年度比+16,398,240千円の増、分母である償却資産の残高（簿価）は対前年度比+50,373,936千円の増となりましたが、分母の増の比率が高かったため、対前年度比で△2.7%の減となりました。

復旧・復興事業により施設整備が進んでいる一方で、償却資産の老朽化が進んでいることから、比率改善を継続するために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

(3) 純資産比率 <純資産／資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位：%)

H30	R01	増減
70.9	73.1	2.2

令和元年度の当該数値は73.1%となりました。

分子である純資産は対前年度比+26,874,609千円の増、分母である資産は対前年度比+28,762,527千円との増となり、結果として対前年度比で+2.2%の増となりました。

増の主な要因は、未計上資産の追加登録に伴う無償所管換等による資産の増によるものです。

(4) 社会資本形成における将来世代の負担割合〈地方債／有形・無形固定資産〉

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位：%)

H30	R01	増減
18.8	17.4	△ 1.4

令和元年度の当該数値は17.4%となりました。

分子である地方債は対前年度比+2,343,276千円の増、分母である有形・無形固定資産は対前年度比+31,783,012千円の増と、分子・分母ともに増となり、結果として対前年度比で△1.4%の減となりました。減の主な要因は、未登録資産の追加計上による有形固定資産の増によるものです。

(5) 行政コスト対税収等比率〈純行政コスト／税収等〉

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：%)

H30	R01	増減
112.4	140.2	27.8

令和元年度の当該数値は140.2%となりました。

分子である純行政コストは対前年度比+10,300,702千円の増、分母である税収等は対前年度比△783,783千円の減となり、結果として対前年度比で+27.8%の増となりました。増の主な要因は、減価償却費の増によるものです。

(6) 受益者負担の割合〈経常収益／経常費用〉

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位：%)

H30	R01	増減
7.0	5.9	△ 1.1

令和元年度の当該数値は5.9%となりました。

分子である経常収益は対前年度比+77,877千円の増、分母である経常費用は対前年度比+10,144,793千円の増となり、結果として対前年度比で△1.1%の減となりました。減の主な要因は、減価償却費の増などにより、分母となる経常費用の減が大きくなったことによるものです。

(7) 基礎的財政収支

<支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支>

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

H30	R01	増減
△ 10,264,675	△ 6,130,391	4,134,284

令和元年度の当該数値は△6,130,391千円となりました。

業務活動収支については対前年度比＋78,319円の増、投資活動収支は対前年度比＋4,055,965千円の増となり、結果として対前年度比で＋4,134,284千円の減となりました。

増の主な要因は、中心市街拠点施設整備事業の完了をはじめ、復興関連事業に伴うインフラ整備事業の減少によるものです。地方単独事業による大規模な建設事業や災害復旧事業を実施する場合、多額の地方債を必要とするため、基礎的財政収支の赤字が一時的に増加しますが、事業の終了とともに赤字は減少に転じる見込みです。